

平成26年度

一宮市の財務書類

(新地方公会計制度 基準モデル)

目 次

1. 新地方公会計制度導入の意義		1
1.1.	新地方公会計制度とは	1
1.2.	新地方公会計制度導入の意義	1
1.3.	基準モデルとは	2
2. 財務四表		2
2.1.	財務四表とは	2
3. 貸借対照表 (BS)		4
3.1.	貸借対照表とは	4
3.2.	貸借対照表の作成基準	5
3.3.	貸借対照表 (普通会計)	7
3.4.	住民1人あたりの貸借対照表 (普通会計)	9
3.5.	貸借対照表の内容	11
3.6.	貸借対照表の分析	15
4. 行政コスト計算書 (PL)		22
4.1.	行政コスト計算書とは	22
4.2.	行政コスト計算書の作成基準	23
4.3.	行政コスト計算書	24
4.4.	住民1人あたりの行政コスト計算書	25
4.5.	行政コスト計算書の分析	26
5. 純資産変動計算書 (NW)		30
5.1.	純資産変動計算書とは	30
5.2.	純資産変動計算書の作成基準	30
5.3.	純資産変動計算書	31
5.4.	純資産変動計算書の分析	32

6. 資金収支計算書 (CF)

33

6.1.	資金収支計算書とは	33
6.2.	資金収支計算書の作成基準	33
6.3.	資金収支計算書	34

7. 一宮市全体の連結財務四表

36

7.1.	全体の連結財務四表とは	36
7.2.	全体の連結財務四表の作成基準	36
7.3.	一宮市全体の連結貸借対照表	37
7.4.	連結貸借対照表の分析	39
7.5.	一宮市全体の連結行政コスト計算書	41
7.6.	連結行政コスト計算書の分析	42
7.7.	一宮市全体の連結純資産変動計算書	44
7.8.	一宮市全体の連結資金収支計算書	45

8. 総括

47

1. 新地方公会計制度導入の意義

1.1. 新地方公会計制度とは

旧来、作成していた貸借対照表は、総務省から平成13年3月に発表された「総務省報告書」に準拠して作成していました（以下、「旧総務省方式」）。しかし、旧総務省方式には、国の財務書類や民間企業の財務諸表と比較して、資産評価の方法が簡便であることや、国の資金収支計算書等に相当する財務書類が示されていないなどの課題がありました。

そこで、総務省では、資産・負債の適切な管理、世代間負担の公平、国・民間企業との整合性の確保等の観点から、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を発表し、その後、「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」にて継続して新たな財務書類の実証的検証及び資産評価の方法等について検討を進めてきました。

この新地方公会計制度では、i. 発生主義の活用・複式簿記の考え方の導入、ii. 連結ベースでの基準モデルの設定、iii. 貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表の作成を基本的な考え方としています。

1.2. 新地方公会計制度導入の意義

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下、「基準モデル」）と地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル（以下、「総務省方式改訂モデル」）の二つのモデルが採用されています。両モデルとも、民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的とする方向性は同様ですが、基準モデルは財務書類の作成にあたっては、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により発生の都度又は期末に一括して複式記帳して作成することを前提としているのに対し、総務省方式改訂モデルは、各団体のこれまでの取り組みや作成事務を考慮して、既存の決算統計情報を活用して作成することを認めています。

平成19年度まで採用していた旧総務省方式との大きな違いは、資産評価の方法をより精緻なものにする考え方と、連結会計の概念が採用されたことです。これにより、より正確な真の意味で資産と負債を比較することのできる貸借対照表が作成され、地方公共団体の健全性を計ることができます。また、一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、財団法人、株式会社も会計の対象に含めることによって、より広義の地方公共団体の財務諸表が作成されることとなります。

1.3. 基準モデルとは

前述の両方式のうち、一宮市が採用している基準モデルでは、全ての資産を公正価値（再調達価額）により個々に評価を行っています。具体的には、自治体の保有する全ての資産について、一定のルールの下、資産名称・取得年月日・公正価値等を明記した固定資産台帳を整備しています。

基準モデルを導入することにより、資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握できるようになりました。

2. 財務四表

2.1. 財務四表とは

財務四表とは、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4種類の表のことを指します。

貸借対照表は、一定時点で住民の財産として地方公共団体が保有する財産、またその財産を形成するのに要した財源などのストックの状況、すなわちどこから資金を調達し、どのような財産や借金を残したかという状況を総合的に対照表示した一覧表です。

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたりますが、民間企業と異なり利益を目的としていないため、地方公共団体が1年間に提供した行政サービスに要した費用（＝行政コスト）と、手数料などの収入（＝収入項目）を明らかにした計算書です。

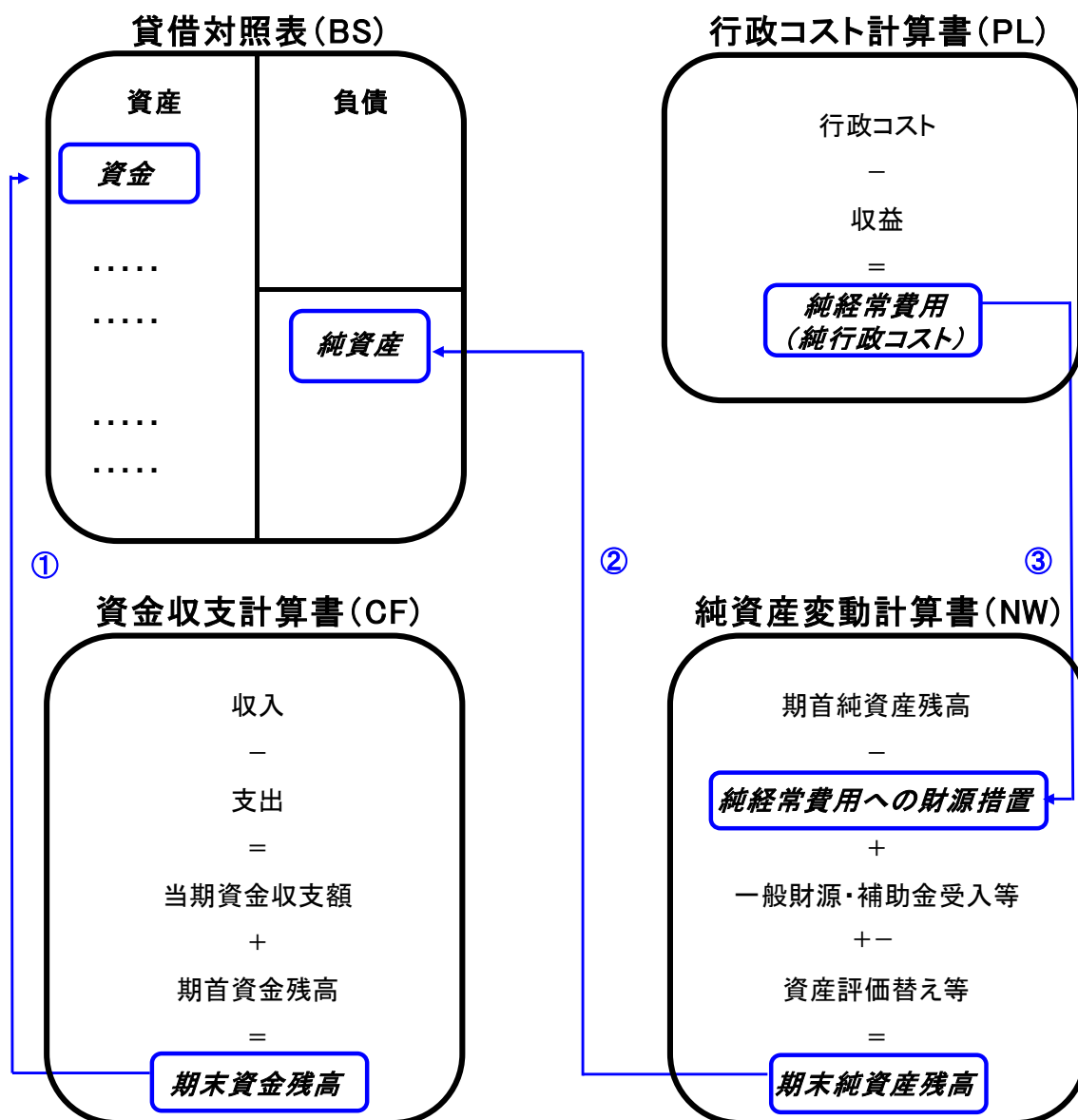
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかを表している計算書です。

資金収支計算書とは、コストではなく、あくまで現金ベースで1年間の資金の流れ、収支をみるもので、市の歳入と歳出をその性質に応じて区分して表する計算書です。

財務四表は複式簿記の考え方で作成され、次のとおり、それぞれの表の記載に対応する部分があります。

- ①貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、行政コストと収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常費用への財源措置」に対応します。

(財務四表の相関関係)



3. 貸借対照表（BS）

3.1. 貸借対照表とは

1 意義

貸借対照表は年度末の資産、負債等の財政状態を一覧表に表した財務報告書です。累計額としてどれほどの固定資産を所有しているのか、また、地方債の残高がいくらになっているのかというストック情報を一覧で表すものです。

2 構成内容

貸借対照表は資産の部、負債の部及び純資産の部から構成されており、資金を運用面（資金の使途）と調達面（資金の源泉）の両面から把握した報告書です。

＜貸借対照表のイメージ＞

資産	負債
現在・将来の世代が、行政サービスの提供を受けることができる価値	将来の世代が、負担する金額
	純資産
	現在までの世代が、すでに負担した金額
＜資金の使途＞	＜資金の源泉＞

資産とは、過去の取引又は事象の結果、保有している市の財産であり、将来にわたり公共サービスを提供することができる価値で、一会計年度を越えて、財政運営の資源として用いられるものです。貸借対照表から、その内訳や増減を把握できます。

負債とは、将来返済すべき債務であり、次世代が負担する借金などで、負債が多ければそれだけ市税などから元金や利子の償還に充てなくてはならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要因となります。

純資産とは、資産と負債との差額で表され、貸借対照表の借方に計上されている資産のうち、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ純粋な資産価値といえます。純資産が大きいほど、現在・将来の世代が受け継ぐ価値は大きく、負担は少なくてすみます。対して、純資産が小さければ、将来の世代に負担を多く残していることとなります。

資産と負債のバランスは、現在・将来の世代が受けるべき受益と負担のバランスを示しており、これを純資産が表しています。

3 貸借対照表の活用

財源としての市税とその用途（経済資源や提供できるサービスの可能性）を明らかにし、市税の効率的な活用のための財政運営に役立てます。

市の財政状態などを把握し、資産、負債等の状況を他の団体や前年度との比較を通じて分かりやすく公表し、住民への説明責任（アカウンタビリティ）の向上を図ります。

貸借対照表の評価、分析を深め、当該団体の資産形成の特徴を把握し、効率的な資産形成がなされているかどうか検討します。

3.2. 貸借対照表の作成基準

貸借対照表は、総務省から平成19年10月に発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「基準モデルに基づく財務書類作成要領」（以下、「基準モデル作成要領」）に準拠して作成しています。

1 貸借対照表作成の対象、会計範囲は普通会計

「普通会計」は総務省が統計用に設けた全国的に同一の基準であり、「一般会計」及び「特別会計（狭義）」が対象となるため、一宮市では、一般会計を普通会計の基準に沿って分類したのになります。普通会計には反映されていない病院事業や上下水道事業等の公営企業会計、競輪事業、国民健康保険事業、介護保険事業等のその他の特別会計、土地開発公社及び外郭団体等の資産、負債等の状況が、連結の対象となります（36ページ参照）。

2 会計年度の最終日が貸借対照表作成の基準日

毎年度1回、3月31日現在の財政状態を貸借対照表として作成します。

3 出納整理期間の考慮（修正現金主義）

翌年度の4月1日から5月31日までの期間（出納整理期間）に決算年度に係る出納を終了したものについては、作成の基準日（3月31日）までに処理したものとして扱います。

4 固定資産の計上方法

○保有する全ての資産について、市場価格を基礎として算定した公正価値評価額をもって計上しています。

○土地以外について減価償却を実施します。減価償却は資産の種類ごとに耐用年数を設定し、定額法により行います。

○「基準モデル作成要領」による主な資産の耐用年数は次のとおりです。

資産名	耐用年数
建物	14-50年*
道路	48年
橋梁	60年
公園	40年
防火水槽	30年
河川（治水）	49年
物品・機械装置	2-15年*

* 用途・構造等の違いにより採用する耐用年数が異なります。

○基準モデルにおいて、固定資産は、「事業用資産」と「インフラ資産」に大別されます。

(1) 事業用資産

将来の経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）が発生すると見込まれる資産のことであり、市庁舎、小中学校、公民館、図書館及び物品等が主なものです。

(1-1) 有形固定資産

「土地」、「建物」、「工作物」、「物品」及び「建設仮勘定*」に区分して計上しています。

* 建設仮勘定は、建設中の建物や製作途中の機械など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくためのものであり、有形固定資産が完成し、使用が開始された時点で「建物」、「工作物」等に振り替えています。

(1-2) 無形固定資産

形を有していないが、将来の経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）が発生すると見込まれる法律上の権利等のことをいいます。

普通会計においては、「ソフトウェア」を計上しています。

(2) インフラ資産

将来の経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）の発生が見込まれない、基本的な社会基盤である資産のことであり、道路、公園、防災施設等が主なものです。

「公共用財産用地」と「公共用財産施設」に区分して計上しています。

3.3. 貸借対照表（普通会計）

貸借対照表（BS）		（単位：千円）
【資産の部】		
1. 金融資産		51,552,910
資金		4,065,928
金融資産（資金を除く）		47,486,982
債権	2,792,004	
税等未収金	2,427,829	
未収金	171,280	
貸付金	406,541	
（控除）貸倒引当金	△ 213,647	
投資等	44,694,978	
出資金	35,437,733	
基金・積立金	9,257,245	
財政調整基金	4,131,218	
減債基金	49,903	
その他の基金・積立金	5,076,124	
2. 非金融資産		688,796,186
事業用資産		213,951,302
有形固定資産	213,718,299	
土地	110,522,069	
建物	97,360,562	
工作物	1,372,995	
物品	3,042,888	
その他の有形固定資産	1,222,654	
建設仮勘定	197,131	
無形固定資産	132,898	
ソフトウェア	132,898	
棚卸資産	100,105	
インフラ資産		474,844,884
公共用財産用地	400,878,465	
公共用財産施設	73,694,608	
公共用財産建設仮勘定	271,811	
資産合計		<u>740,349,096</u>

【負債の部】		
1. 流動負債		8,380,232
引当金	946,008	
賞与引当金	946,008	
公債（短期）	7,434,224	
2. 非流動負債		105,657,797
公債	89,548,846	
引当金	15,142,026	
退職給付引当金	15,142,026	
その他の非流動負債	966,925	
負債合計		<u>114,038,029</u>
【純資産の部】		
財源	△ 16,384,191	
資産形成充当財源（調達源泉別）	57,351,274	
その他の純資産	585,343,985	
純資産合計		<u>626,311,068</u>
負債・純資産合計		<u>740,349,096</u>

* 単位未満を四捨五入していますので、合計とは合致しない場合があります。以下同様です。

※ 普通会計の将来負担に関する情報
（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目	金 額 (千円)
普通会計の将来負担額	187,184,190
[内訳] 普通会計地方債残高	96,983,070
債務負担行為支出予定額	763,545
公営事業地方債負担見込額	74,182,715
一部事務組合等地方債負担見込額	0
退職手当負担見込額	15,142,026
第三セクター等債務負担見込額	112,834
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	155,396,328
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,300,637
地方債償還額等充当歳入見込額	29,498,700
地方債償還額等充当交付税見込額	117,596,991
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	<u>31,787,862</u>

3.4. 住民1人あたりの貸借対照表（普通会計）

住民1人あたりの貸借対照表(BS)

(単位: 円)

【資産の部】			
1. 金融資産			133,415
資金			10,522
金融資産(資金を除く)			122,893
債権		7,225	
税等未収金	6,283		
未収金	443		
貸付金	1,052		
(控除)貸倒引当金	△ 553		
投資等		115,667	
出資金	91,710		
基金・積立金	23,957		
財政調整基金	10,691		
減債基金	129		
その他の基金・積立金	13,137		
2. 非金融資産			1,782,553
事業用資産			553,690
有形固定資産		553,087	
土地	286,023		
建物	251,962		
工作物	3,553		
物品	7,875		
その他の有形固定資産	3,164		
建設仮勘定	510		
無形固定資産		344	
ソフトウェア	344		
棚卸資産		259	
インフラ資産			1,228,863
公共用財産用地	1,037,443		
公共用財産施設	190,716		
公共用財産建設仮勘定	703		
資産合計			1,915,968

【負債の部】		
1. 流動負債		21,687
引当金		2,448
賞与引当金	2,448	
公債(短期)		19,239
2. 非流動負債		273,434
公債		231,746
引当金		39,186
退職給付引当金	39,186	
その他の非流動負債		2,502
負債合計		295,122
【純資産の部】		
財源		△ 42,401
資産形成充当財源(調達源泉別)		148,421
その他の純資産		1,514,826
純資産合計		1,620,846
負債・純資産合計		1,915,968
<hr/>		
平成27年3月31日現在の人口	386,410人	

3.5. 貸借対照表の内容

3.5.1. 固定資産（事業用資産及びインフラ資産）

1 固定資産明細表

平成 26 年度中の固定資産の増減は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	当期首残高	当期増加額 *	当期減少額	当期減価償却費	当期末残高
有形固定資産					
土地	110,666,467	171,709	316,108		110,522,069
建物	95,387,134	5,992,129	85,171	3,933,529	97,360,562
工作物	1,431,093	24,987	0	83,085	1,372,995
物品	2,960,622	315,359	2,856	230,237	3,042,888
その他の有形固定資産	1,505,365	153,956	0	436,667	1,222,654
建設仮勘定	81,356	115,775			197,131
有形固定資産計	212,032,036	6,773,915	404,134	4,683,518	213,718,299
無形固定資産					
ソフトウェア	59,071	107,709	0	33,883	132,898
無形固定資産計	59,071	107,709	0	33,883	132,898
事業用資産計	212,091,107	6,881,624	404,134	4,717,401	213,851,197
公共用財産用地	400,415,193	463,272	0		400,878,465
公共用財産施設	72,597,687	4,036,179	0	2,939,259	73,694,608
公共用建設仮勘定	269,658	2,153	0		271,811
インフラ資産計	473,282,538	4,501,605	0	2,939,259	474,844,884
合計	685,373,645	11,383,229	404,134	7,656,660	688,696,081

* 平成 26 年度中に増加した主な資産は次のとおりです。

建物：一宮市新庁舎追加工事 5.2 億円、尾西庁舎改修 2.6 億円、木曾川庁舎改修 3.5 億円

小中学校設備改良費 10.0 億円、アイプラザー宮 20.0 億円（愛知県より移管）

公共用財産用地：道路用地 3.4 億円

公共用財産施設：道路 21.3 億円、水路（護岸工事・管水路工事）13.6 億円、公園 3.6 億円

2 土地明細表

事業用資産とインフラ資産（6 ページ参照）に計上されている土地の資産種別は次のとおりです。

（単位：千円）

科目区分	資産種別	期末残高
事業用資産	*	110,522,069
インフラ資産	道路	354,098,692
	公園	45,919,372
	農業施設	860,401
	小計	400,878,465
合計		511,400,534

* 事業用資産には、市庁舎、小中学校、公民館、図書館などが含まれます。

3.5.2 投資等

1 出資金

出資金（出えん金）の残高は次のとおりです。

（単位：千円）

項目	平成25年度	平成26年度	増減額
(1) 株式会社	506,300	506,300	0
一宮地方総合卸売市場(株)	487,000	487,000	0
(株)アイ・シー・シー	16,300	16,300	0
FMIいちのみや(株)	3,000	3,000	0
(2) 公社等	186,188	186,188	0
愛知県信用保証協会	25,488	25,488	0
衣浦港3号地廃棄物最終処分場	100,000	100,000	0
その他	60,700	60,700	0
(3) 公営企業	34,339,443	34,745,244	405,801
一宮市民病院	11,616,675	11,616,675	0
木曾川市民病院	3,698,713	3,698,713	0
水道事業 *1	472,554	519,836	47,282
下水道事業 *2	18,551,501	18,910,020	358,519
出資金合計	35,031,931	35,437,733	405,801

*1 建設改良等にかかる出資 0.5 億円を行いました。

*2 建設改良等にかかる出資 3.6 億円を行いました。

2 貸付金

貸付金の残高は次のとおりです。

（単位：千円）

項目	平成25年度	平成26年度	増減額
一宮市生活資金貸付金債権	31,000	21,000	△10,000
福祉金庫資金貸付金債権	4,000	4,000	0
一宮地方総合卸売市場貸付金債権	345,550	335,550	△10,000
地域総合整備資金貸付金債権	93,957	45,991	△47,966
貸付金合計	474,507	406,541	△67,966

3 基金・積立金

基金には、財政調整基金、減債基金、特定目的基金及び土地開発基金があり、各基金の残高は次のとおりです。

(単位:千円)

項目	年度	平成25年度	平成26年度	増減額
	財政調整基金		3,914,440	4,131,218
減債基金		49,858	49,903	45
特定目的基金	市勢振興基金	173,408	185,677	12,269
	一宮・木全・オーシマ奨学基金	59,853	57,827	△2,026
	国際交流基金	207,322	207,159	△163
	墨国際交流基金	80,822	78,522	△2,300
	ふるさとづくり事業基金	39,882	23,448	△16,434
	小川視聴障害者福祉基金	5,838	5,498	△340
	地域振興基金	2,205,000	1,505,000	△700,000
	庁舎建設基金	604,079	375,622	△228,456
	いちのみや応援基金	60,567	57,961	△2,606
	市民活動支援基金	21,204	25,387	4,183
	環境保全基金	2,842	3,167	325
	公共施設整備等基金	1,856,078	1,788,222	△67,856
	小計	5,316,894	4,313,489	△1,003,405
土地開発基金		762,635	762,635	0
基金・積立金合計		10,043,828	9,257,245	△786,583

3.5.3. 公債（地方債）

地方債の元金相当分を固定負債に計上（ただし、翌年度償還予定額は流動負債に計上）しており、建設事業などによる固定資産形成分と臨時財政対策債、減税補てん債等があります。地方債は、公共施設などを建設するにあたり、その建設時点の住民だけでなく、その施設を利用する次の世代の住民にも負担を求めるといった政策的な観点により、世代間の公平を保つための方法としても位置付けられています。

（単位：千円）

年度		平成25年度	平成26年度	増減額
項目				
地方債	固定資産形成分	43,095,152	41,032,679	△ 2,062,473
	臨時財政対策債 *1	48,408,806	52,200,313	3,791,507
	減税補てん債等 *2	5,026,652	3,750,077	△ 1,276,575
合計		96,530,610	96,983,069	452,459

*1 臨時財政対策債は、国が交付すべき地方交付税の一部を、国の財源不足により、自治体が地方債として借入する制度で、その元利償還の100%が後年度に地方交付税で措置されます。

*2 減税補てん債等は、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債です。

3.5.4. 退職給付引当金

将来における市職員に対する退職手当の支給に備えるため、年度末に職員全員が普通退職したと想定し、必要な支給額を引当金計上するものです。

これは、年度末現在の普通会計における対象職員の、これまでの勤務によって既に発生している、将来必要となる退職手当の金額です。

退職給付引当金は職員数の減に伴い、減少しました。

（単位：千円）

種類	平成25年度	平成26年度	増減額
退職給付引当金	15,846,240	15,142,026	△ 704,214

3.6. 貸借対照表の分析

3.6.1. 過去2年度における貸借対照表の推移

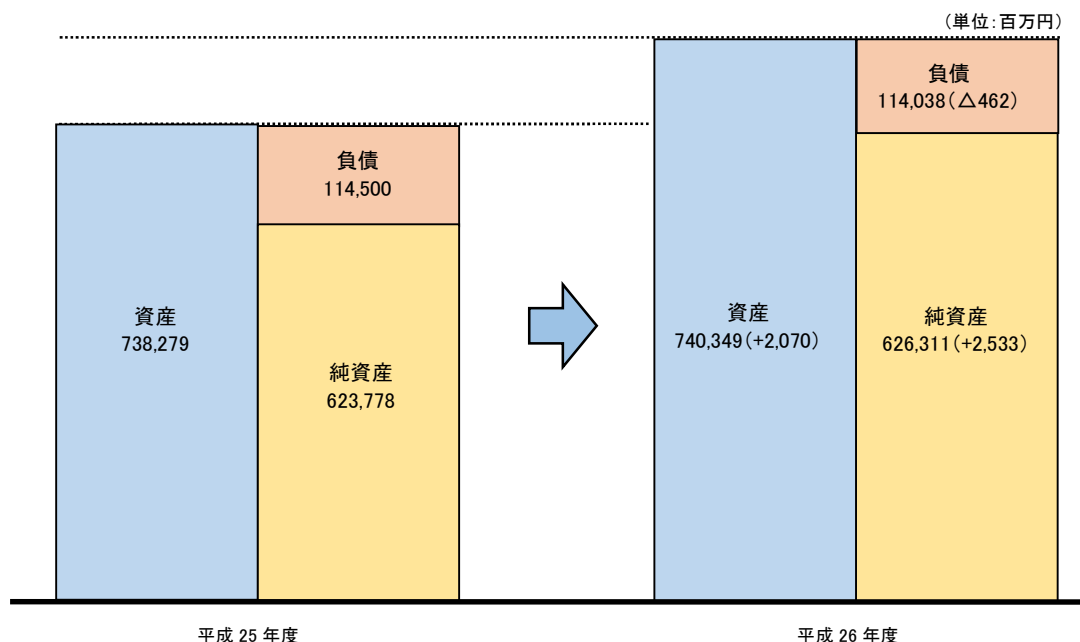
平成25年度及び平成26年度の貸借対照表を比較します。

【普通会計貸借対照表】

(単位:千円)

科目/期間	平成25年度	平成26年度	増減額	科目/期間	平成25年度	平成26年度	増減額
資金	4,512,093	4,065,928	△446,165	賞与引当金	894,430	946,008	51,579
税等未収金	2,823,972	2,427,829	△396,142	公債(短期)	7,722,728	7,434,224	△288,504
貸付金	474,507	406,541	△67,966	流動負債合計	8,617,157	8,380,232	△236,925
その他	159,352	171,280	11,928	公債	88,807,883	89,548,846	740,963
貸倒引当金	△235,384	△213,647	21,737	退職給付引当金	15,846,240	15,142,026	△704,214
債権	3,222,447	2,792,004	△430,443	その他	1,229,426	966,925	△262,502
出資金	35,031,932	35,437,733	405,801	非流動負債合計	105,883,549	105,657,797	△225,752
基金・積立金	10,043,828	9,257,245	△786,583	負債合計	114,500,706	114,038,029	△462,678
投資等	45,075,760	44,694,978	△380,781				
金融資産(資金を除く)	48,298,206	47,486,982	△811,224				
金融資産合計	52,810,300	51,552,910	△1,257,389				
有形固定資産	212,032,036	213,718,299	1,686,263				
無形固定資産	59,071	132,898	73,826				
棚卸資産	95,118	100,105	4,987				
事業用資産	212,186,225	213,951,302	1,765,076				
インフラ資産	473,282,538	474,844,884	1,562,346				
非金融資産合計	685,468,764	688,796,186	3,327,422	純資産合計	623,778,357	626,311,068	2,532,711
【資産合計】	738,279,063	740,349,096	2,070,033	【負債・純資産合計】	738,279,063	740,349,096	2,070,033

- ・ 出資金の増加は、上・下水道会計に対する投資的経費分です。
- ・ 学校や道路・公園等、償却費を上回る投資を行っているため、固定資産が増加しています。
- ・ 公債残高が増加した主な要因は、国の事情による臨時財政対策債の発行によるものです。



- ・ 資産総額が前年度と比較して増加したのに対し、負債は減少しています。

3.6.2 貸借対照表にかかる主要財務指標の状況

3.6.2.1 主要財務指標の概要

貸借対照表にかかる主要な財務指標の概要は次のとおりです。

区分	指標	算出方法	指標の説明
試算形成度	住民1人あたり資産額	資産残高÷住民数	住民1人あたりいくらの資産を有しているか
	歳入額対資産比率	資産残高÷歳入合計	既に形成されている資産が、歳入の何年分に相当するか
	資産老朽化比率	減価償却累計額 ÷償却資産取得価額	耐用年数に対して、資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか(潜在的な資産更新の必要性がどの程度あるのか)
世代間公平性	純資産比率	純資産÷総資産	将来世代と現世代の負担の配分の程度を示す
	実質純資産比率	(純資産－インフラ資産) ÷(総資産－インフラ資産)	インフラ資産を除いたベースでの純資産比率
	社会資本等形成の 世代間負担比率	(公債＋借入金＋未払金) ÷(非金融資産＋投資等)	社会資本形成を、将来世代が負担する債務にどの程度依存しているか
持続可能性	住民1人あたり負債額	負債残高÷住民数	住民1人あたりいくらの負債を負担しているか

以降は、過去2年度の上記指標の状況について分析します。

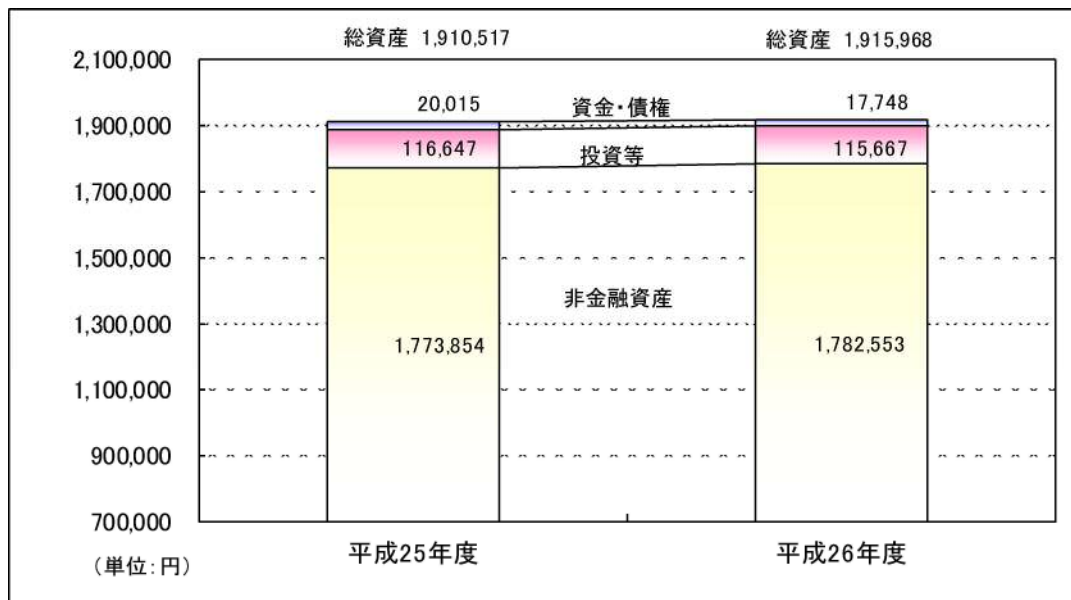
3.6.2.2 資産形成度関連指標の状況

■ 住民1人あたり資産額

○住民1人あたりどの程度の総資産があるかを示します。

【過去2年度の住民1人あたり資産額】

区 分	平成25年度(年度末人口386,429人)		平成26年度(年度末人口386,410人)	
	金額(単位:千円)	住民1人あたり(単位:円)	金額(単位:千円)	住民1人あたり(単位:円)
資金・債権	7,734,540	20,015	6,857,932	17,748
投資等	45,075,760	116,647	44,694,978	115,667
非金融資産	685,468,764	1,773,854	688,796,186	1,782,553
総資産	738,279,063	1,910,517	740,349,096	1,915,968



・総資産、人口、住民1人あたりの総資産ともに前年とほぼ横ばいです。

参考:他自治体人口1人あたり資産額(平成25年度・単位:円)

豊田市	岐阜市	四日市市	小牧市
4,719,066	1,871,586	1,523,269	3,427,769
岡崎市	豊橋市	春日井市	稲沢市
1,432,511	1,680,685	2,314,488	1,372,319

注) 上段4団体は基準モデル、下段4団体は総務省方式改訂モデル、小牧市・春日井市は連結会計、その他は普通会計で算出しています。

■ 歳入額対資産比率

○既に形成されている資産が、歳入の何年分に相当するかを示します。

【過去2年度の歳入額対資産比率】

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度
資産合計	738,279,063	740,349,096
歳入総額	116,906,259	110,953,246
歳入額対資産比率	6.3年	6.7年

- ・平成26年度においては前年と比べ、資産形成に伴う歳入が一段落したため、歳入対資産比率が0.4年長くなりました。

■ 資産老朽化比率

○耐用年数に対して、資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか（潜在的な資産更新の必要性がどの程度あるのか）を示します。

【過去2年度の資産老朽化比率】

事業用資産

(単位:千円)

科目	平成25年度			平成26年度		
	取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率	取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
有形固定資産(土地除く)						
建物	216,654,928	121,267,794	56.0%	221,466,692	124,106,150	56.0%
工作物	1,450,884	19,792	1.4%	1,475,872	102,877	7.0%
物品	9,147,948	6,187,326	67.6%	9,120,791	6,077,903	66.6%
その他の有形固定資産	2,494,770	989,405	39.7%	2,648,725	1,426,072	53.8%
有形固定資産計(土地除く)	229,748,530	128,464,317	55.9%	234,712,081	131,713,001	56.1%
無形固定資産						
ソフトウェア	1,156,842	1,097,770	94.9%	1,264,550	1,131,653	89.5%
無形固定資産計	1,156,842	1,097,770	94.9%	1,264,550	1,131,653	89.5%
合計	230,905,372	129,562,087	56.1%	235,976,631	132,844,654	56.3%

インフラ資産

科目	平成25年度			平成26年度		
	取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率	取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
公共用財産施設	133,072,717	60,475,030	45.4%	137,108,896	63,414,288	46.3%

- ・平成26年度では資産の老朽化率が事業用資産で0.2ポイント上昇、インフラ資産で0.9ポイント上昇しています。
- ・事業用資産、インフラ資産ともに減価償却費が新規資産の取得を上回っているため、資産の老朽化が進んでいるといえます。

3.6.2.3 世代間公平性関連指標の状況

■ 純資産比率・実質純資産比率

○将来世代と現世代の負担の配分の程度を示します。この比率が高いほど、現世代がこれまでに負担してきたことで将来世代の負担が軽いことを意味し、逆に低ければ将来世代の負担が重いことを意味します。

○実質純資産比率はインフラ資産を除いたベースでの純資産比率です。

【過去2年度の純資産比率・実質純資産比率】

(単位:千円)

区 分		平成25年度	平成26年度
純 資 産	A	623,778,357	626,311,068
総 資 産	B	738,279,063	740,349,096
純資産比率	$C=A \div B$	84.5%	84.6%

純 資 産	D	623,778,357	626,311,068
インフラ資産	E	473,282,538	474,844,884
実質純資産	$F=D-E$	150,495,819	151,466,184
総 資 産	G	738,279,063	740,349,096
インフラ資産	H	473,282,538	474,844,884
実質総資産	$I=G-H$	264,996,525	265,504,212
実質純資産比率	$J=F \div I$	56.8%	57.0%

- ・平成26年度は平成25年度と比べ、純資産比率は上昇しています。さらに、純資産総額は約25億円増加していることから、社会保障費等の増加を上回る健全な財政運営に努めていることがわかります。

参考:他自治体純資産比率(平成25年度)

豊田市	岐阜市	四日市市	小牧市
94.1%	79.9%	80.0%	89.6%
岡崎市	豊橋市	春日井市	稲沢市
84.2%	76.5%	73.2%	75.3%

注)上段4団体は基準モデル、下段4団体は総務省方式改訂モデル、小牧市・春日井市は連結会計、その他は普通会計で算出しています。

平成25年度においては、基準モデルを採用する他団体と比較しても、一宮市は比較的上位の水準にあり、財政状態の健全性を相対的に判断しても、概ね良好な水準にあるものといえます。

■ 社会資本等形成の世代間負担比率

○社会資本形成を、将来世代が負担する負債にどの程度依存しているかを示します。

【過去2年度の社会資本等形成の世代間負担比率】

(単位:千円)

区 分		平成25年度	平成26年度
公 債	A	96,530,610	96,983,070
借入金・未払金	B	0	0
小 計	C=A+B	96,530,610	96,983,070
事業用資産	D	212,186,225	213,951,302
インフラ資産	E	473,282,538	474,844,884
投資等	F	45,075,760	44,694,978
小 計	G=D+E+F	730,544,523	733,491,164
社会資本等形成の世代間負担比率	H=C÷G	13.2%	13.2%

- ・社会資本等形成の世代間負担比率は、平成25年度・平成26年度ともに13.2%と維持しています。公債の増加に見合った資産形成を行っていることとなります。

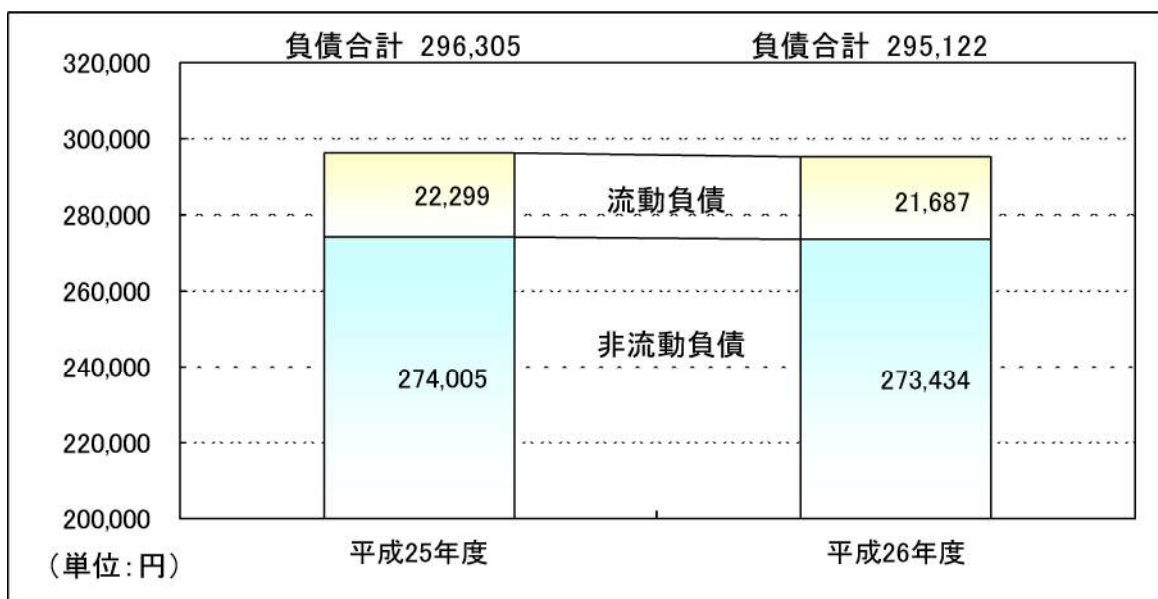
3.6.2.4 持続可能性関連指標の状況

■ 住民1人あたり負債額

○住民1人あたりいくらの負債を負担しているかを示します。

【過去2年度の住民1人あたり負債額】

区 分	平成25年度(年度末人口386,429人)		平成26年度(年度末人口386,410人)	
	金額(単位:千円)	住民1人あたり(単位:円)	金額(単位:千円)	住民1人あたり(単位:円)
流動負債	8,617,157	22,299	8,380,232	21,687
非流動負債	105,883,549	274,005	105,657,797	273,434
負債合計	114,500,706	296,305	114,038,029	295,122



- ・平成26年度も引き続き、臨時財政対策債（14ページ参照）の増加が影響していますが、その他の負債を圧縮したことにより、平成25年度と比較すると住民1人あたりの負債の額は1,183円減少しています。

参考: 他自治体人口1人あたり負債額(平成25年度・単位:円)

豊田市	岐阜市	四日市市	小牧市
280,691	375,802	305,145	355,114
岡崎市	豊橋市	春日井市	稲沢市
225,964	395,603	620,638	338,805

注) 上段4団体は基準モデル、下段4団体は総務省方式改訂モデル、小牧市・春日井市は連結会計、その他は普通会計で算出しています。

4. 行政コスト計算書（P L）

4.1. 行政コスト計算書とは

1 意義

貸借対照表は、地方公共団体の資産、負債の状況を明らかにするものです。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めています。

このため、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのために、地方公共団体がどのような活動をしたのかについて、把握する必要があります。

地方公共団体の活動には、必然的に「コスト」すなわち資源の消費が伴います。従って、コスト（資源の消費）は、地方公共団体による活動が実施されたことを示す指標といえ、「行政コスト計算書」は、1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報をコストという側面から把握するものです。

地方公共団体の財政状況を住民に公表していく上で、貸借対照表とともに有効な手段になります。

2 行政コストの把握

地方公共団体の1年間の活動実績を、コストに着目して把握するため、単に現金の支出だけを捉えるのではなく、減価償却費や退職給付費用など、その年度の地方公共団体の活動に対応させるべき非現金支出を含めて計算しています。

3 行政コスト計算書の活用

把握したコストでどのような行政活動が展開され、この結果どのような効果が上げられたかを評価することができれば、コストと対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができます。

効率性の検討は、個別の施策や事務事業に着目して行うことが必要であるとともに、行政活動の適正な評価（どのような効果を上げられたのかの評価）には、行政改革、行政評価手法との連携が重要となってきます。

4.2. 行政コスト計算書の作成基準

総務省から平成19年10月に発表された「基準モデル作成要領」に準拠して作成しています。

1 対象となる会計の範囲

対象とする会計の範囲は貸借対照表と同じく普通会計となっています。

2 計上コストの範囲

計上を行うコストの範囲は、当該年度の住民に提供した行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表に計上されることになる資産形成につながる支出や負債の返済のための支出を除いた現金支出費用に、減価償却費、退職給付費用、不納欠損額といった非現金支出を加えたものとなっています。

3 コスト項目の分類

コスト項目の分類は、コスト分析を容易にするため、性質別の内訳を示すこととしています。性質別の内訳は、経費をその経済的性質を基準として分類したものであり、以下のとおりとなっています。

性質別内訳	内容	計上項目
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	議員歳費（報酬）、職員給料、賞与引当金繰入、退職給付費用、その他の人件費（臨時職員の賃金を含む）
物件費	地方公共団体が最終消費者になっている物に要するコスト	消耗品費、維持補修費、減価償却費*、その他の物件費（印刷製本費、光熱水費、通信運搬費等）
経費	地方公共団体が最終消費者になっている役務（サービス）に要するコスト	業務費、委託費、貸倒引当金繰入、その他の経費（賃借料、手数料等）
業務関連費用	上記以外のコスト 地方債・借入金の支払利息、市税還付金など	公債費（利払分）、その他の業務関連費用（税還付金等）
移転支出	他の主体に移転して効果が出るコスト 補助金、子ども手当や生活保護の給付費など	他会計への移転支出、補助金等移転支出、社会保障費等移転支出（扶助費等）、その他の移転支出（公課費等）

* インフラ資産の減価償却費は純資産変動計算書の財源変動の部において、「直接資本減耗」として直接計上されるため、行政コスト計算書には計上されません。

4 新地方公会計制度では、税収等を収益とみなしておらず、行政コスト計算書には表現されません。住民からの出資とみなして、純資産変動計算書に表現されます。

4.3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書(PL)		(単位: 千円)
【経常費用】		
1. 経常業務費用		43,208,130
①人件費	18,630,211	
議員歳費	336,942	
職員給料	7,158,954	
賞与引当金繰入	946,008	
退職給付費用	583,351	
その他の人件費	9,604,955	
②物件費	10,221,914	
消耗品費	2,208,096	
維持補修費	1,641,896	
減価償却費	4,717,401	
その他の物件費	1,654,521	
③経費	12,685,082	
業務費	66,238	
委託費	10,552,465	
貸倒引当金繰入	△ 21,737	
その他の経費	2,088,116	
④業務関連費用	1,670,924	
公債費(利払分)	1,009,996	
その他の業務関連費用	660,928	
2. 移転支出		48,853,980
①他会計への移転支出	7,211,465	
②補助金等移転支出	16,155,992	
③社会保障関係費等移転支出	25,474,248	
④その他の移転支出	12,275	
経常費用合計(総行政コスト)		92,062,110
【経常収益】		
経常業務収益		6,125,343
①業務収益	4,230,529	
自己収入	4,230,529	
②業務関連収益	1,894,814	
受取利息等	48,682	
資産売却益	131,648	
その他の業務関連収益	1,714,484	
経常収益合計		6,125,343
純経常費用(純行政コスト)		85,936,766

4.4. 住民1人あたりの行政コスト計算書

住民1人あたりの行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		111,819
①人件費	48,214	
議員歳費	872	
職員給料	18,527	
賞与引当金繰入	2,448	
退職給付費用	1,510	
その他の人件費	24,857	
②物件費	26,454	
消耗品費	5,714	
維持補修費	4,249	
減価償却費	12,208	
その他の物件費	4,282	
③経費	32,828	
業務費	171	
委託費	27,309	
貸倒引当金繰入	△ 56	
その他の経費	5,404	
④業務関連費用	4,324	
公債費(利払分)	2,614	
その他の業務関連費用	1,710	
2. 移転支出		126,430
①他会計への移転支出	18,663	
②補助金等移転支出	41,810	
③社会保障関係費等移転支出	65,925	
④その他の移転支出	32	
経常費用合計(総行政コスト)		238,250

【経常収益】

経常業務収益		15,852
①業務収益	10,948	
自己収入	10,948	
②業務関連収益	4,904	
受取利息等	126	
資産売却益	341	
その他の業務関連収益	4,437	
経常収益合計		15,852

純経常費用(純行政コスト) 222,398

平成27年3月31日現在の人口 386,410人

* 住民1人あたりの行政コスト算定にあたっては、円単位未満を四捨五入しています。
したがって、各項目の合計額には誤差が生じる可能性があります。

4.5. 行政コスト計算書の分析

4.5.1. 過去2年度の性質別行政コスト計算書

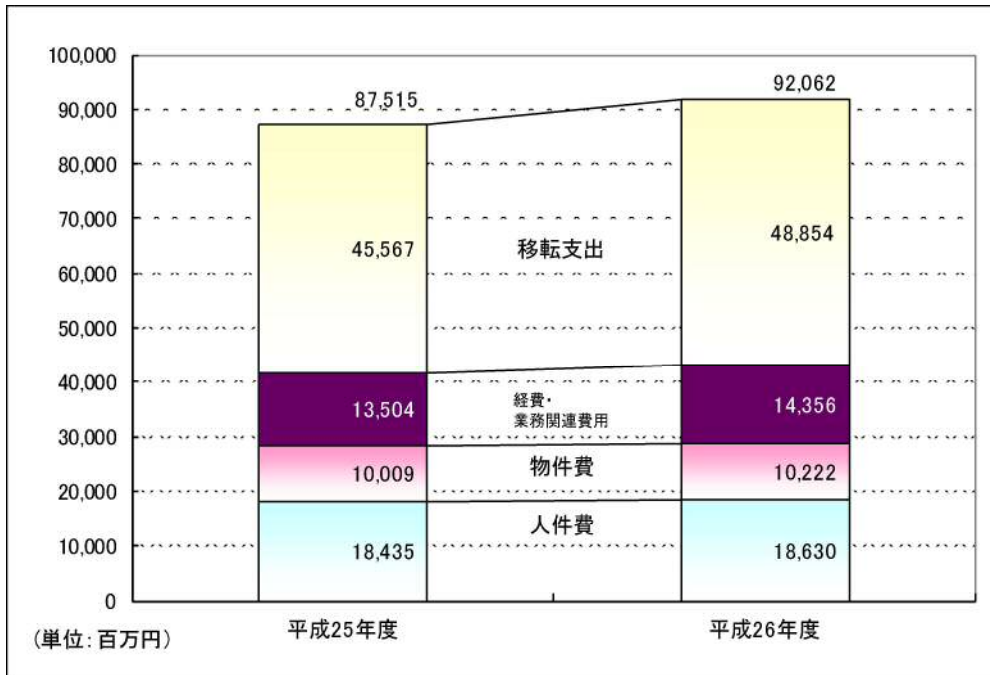
平成25年度と平成26年度の性質別行政コスト計算書の状況は次のとおりです。

【普通会計行政コスト計算書(性質別)】

(単位:千円)

科目/期間	平成25年度			平成26年度				
	コスト発生額	住民1人あたりコスト	構成比	コスト発生額		住民1人あたりコスト		構成比
				金額	前年度増減額	金額	前年度増減額	
議員歳費、職員給料、その他の人件費	16,898,708	43,730円	19.3%	17,100,851	202,143	44,256円	525円	18.6%
退職給付費用	642,291	1,662円	0.7%	583,351	△58,940	1,510円	△152円	0.6%
賞与引当金繰入額	894,430	2,315円	1.0%	946,008	51,579	2,448円	134円	1.0%
人件費	18,435,429	47,707円	21.1%	18,630,211	194,782	48,214円	506円	20.2%
消耗品費、その他の物件費	3,338,105	8,638円	3.8%	3,862,617	524,512	9,996円	1,358円	4.2%
維持補修費	2,193,523	5,676円	2.5%	1,641,896	△551,627	4,249円	△1,427円	1.8%
減価償却費	4,477,774	11,588円	5.1%	4,717,401	239,627	12,208円	621円	5.1%
物件費	10,009,402	25,902円	11.4%	10,221,914	212,512	26,454円	551円	11.1%
業務費	67,925	176円	0.1%	66,238	△1,687	171円	△4円	0.1%
委託費	9,676,320	25,040円	11.1%	10,552,465	876,145	27,309円	2,269円	11.5%
貸倒引当金繰入	△9,676	△25円	△0.0%	△21,737	△12,061	△56円	△31円	△0.0%
公債費(利払分)	1,074,531	2,781円	1.2%	1,009,996	△64,535	2,614円	△167円	1.1%
その他	2,694,980	6,974円	3.1%	2,749,044	54,064	7,114円	140円	3.0%
経費・業務関連費用	13,504,079	34,946円	15.4%	14,356,005	851,926	37,152円	2,206円	15.6%
経常業務費用	41,948,910	108,555円	47.9%	43,208,130	1,259,220	111,819円	3,264円	46.9%
他会計への移転支出	6,690,426	17,313円	7.6%	7,211,465	521,039	18,663円	1,349円	7.8%
補助金等移転支出	13,837,037	35,807円	15.8%	16,155,992	2,318,956	41,810円	6,003円	17.5%
社会保障関係費等移転支出	25,026,125	64,763円	28.6%	25,474,248	448,123	65,925円	1,163円	27.7%
その他の移転支出	13,397	35円	0.0%	12,275	△1,122	32円	△3円	0.0%
移転支出	45,566,984	117,918円	52.1%	48,853,980	3,286,996	126,430円	8,512円	53.1%
経常費用(総行政コスト)	87,515,894	226,473円	100.0%	92,062,110	4,546,216	238,250円	11,776円	100.0%
経常収益	5,818,267	15,056円	6.6%	6,125,343	307,076	15,852円	795円	6.7%
純経常費用(純行政コスト)	81,697,627	211,417円	93.4%	85,936,766	4,239,139	222,398円	10,981円	93.3%

【経常費用(総行政コスト)の推移】



- ・平成 26 年度において、経常費用（総行政コスト）は前年度と比べ、約 45.5 億円増加しています。
- ・人件費等、各種経費の削減を上回る社会保障関係費の増加により、全体として経常費用（総行政コスト）は増加しています。

■ 経常費用（総行政コスト）の主な増減内容

- ・総務費、教育費に関する「委託費」が増加しています。
- ・「移転支出」の増加は、主に臨時福祉給付金 6.6 億円、地域密着型サービス施設補助金 3.3 億円、子育て世帯臨時特例給付金 4.8 億円、子育て支援減税手当 5.4 億円です。

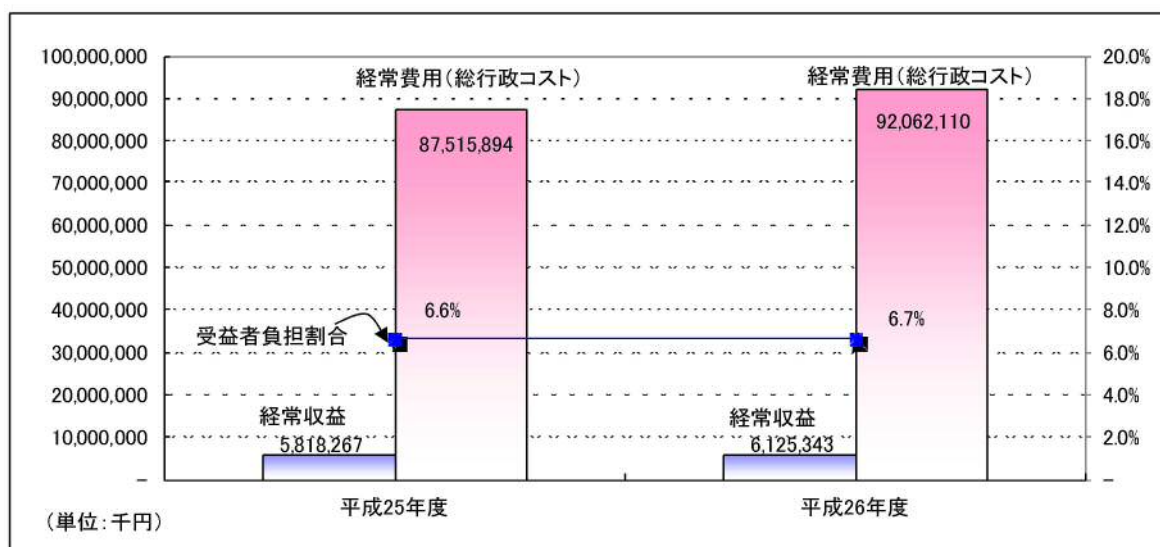
4.5.2. 受益者負担の割合

○経常収益の経常費用（総行政コスト）に対する比率をみることによって、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。

【過去2年度の受益者負担割合の状況】

（単位：千円）

区分	平成25年度	平成26年度
経常収益	5,818,267	6,125,343
経常費用(総行政コスト)	87,515,894	92,062,110
受益者負担割合	6.6%	6.7%



- ・平成26年度は経常収益、経常費用ともに増加したため、受益者負担割合はほぼ横ばいとなりました。

4.5.3. 行政コスト対事業用資産・インフラ資産比率

○行政コストの事業用資産・インフラ資産（6 ページ参照）に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）の参考指標を示します。

【過去 2 年度の行政コスト対事業用資産・インフラ資産比率の状況】

（単位：千円）

平成25年度			平成26年度		
経常費用 （総行政コスト）	事業用資産・ インフラ資産	行政コスト対事業用・ インフラ資産比率	経常費用 （総行政コスト）	事業用資産・ インフラ資産	行政コスト対事業用・ インフラ資産比率
87,515,894	685,468,764	12.8%	92,062,110	688,796,186	13.4%

- ・平成 26 年度においては、上記比率が 0.6 ポイント上昇しています。これは、平成 26 年度に取得した資産によるサービス提供能力の増加以上に行政コストが上昇していることを表します。

5. 純資産変動計算書（NW）

5.1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかを表す計算書です。市の行政コスト（純経常費用）が税収や国県補助金相当額などの財源によってまかなわれている状況を示すとともに、財源が資産形成に使われている状況を示す財務書類です。期首から期末への純資産の増減は、市の財政状態を表すものです。

5.2. 純資産変動計算書の作成基準

総務省から平成19年10月に発表された「基準モデル作成要領」に準拠して作成しています。

1 対象となる会計の範囲

対象とする会計の範囲は貸借対照表と同じく普通会計となっています。

2 役割

純資産変動計算書は、純資産の増減要因である損益取引（行政コスト計算書）と損益外の取引（資本取引）を総括的に内訳表示し、貸借対照表にリンクする純資産増減計算書としての役割を担っています。

3 各部の説明

財源変動の部

行政コスト計算書で計算された純経常費用のほか、行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表しています。「財源の用途」は財源の使い道、「財源の調達」は調達した財源の内訳を表しています。

資産形成充当財源変動の部

将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産の増減を表しています。

その他の純資産変動の部

過年度に形成された純資産であり、その調達財源が不明な純資産の増減を表しています。主に過年度において取得した資産の減価償却費相当額が該当します。

5.3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

	純資産合計
前期末残高	623,778,357
当期変動額	
Ⅰ. 財源変動の部	△ 346,012
1. 財源の用途	△ 99,727,366
①純経常費用への財源措置	△ 85,936,766
②固定資産形成への財源措置	△ 8,833,948
事業用資産形成への財源措置	△ 4,516,592
インフラ資産形成への財源措置	△ 4,317,356
③長期金融資産形成への財源措置	△ 1,858,403
④その他の財源の用途	△ 3,098,249
直接資本減耗	△ 2,939,259
2. 財源の調達	99,381,354
①税込	54,395,347
②移転収入	34,861,631
③その他の財源の調達	10,124,376
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部	8,448,935
1. 固定資産の変動	8,813,333
①固定資産の減少	△ 2,331,591
②固定資産の増加	11,144,924
2. 長期金融資産の変動	△ 448,747
①長期金融資産の減少	△ 2,307,151
②長期金融資産の増加	1,858,403
3. 評価・換算差額等の変動	84,349
①評価・換算差額等の減少	0
②評価・換算差額等の増加	84,349
Ⅲ. その他の純資産変動の部	△ 5,570,212 *
当期変動額合計	2,532,711
当期末残高	626,311,068

* その他純資産変動の部の減少は、主に過年度に取得した資産のうち、減価償却によって価値が減少したものです。

5.4. 純資産変動計算書の分析

行政コスト計算書は、地方公共団体が提供する1年間の行政サービスにかかる費用から、手数料等、利用者が直接負担した金額を引いた額で表します。これに対し、民間企業の場合は収入から費用を引いた形で損益計算書を表します。これは、地方公共団体は民間企業とは異なり営利団体ではありませんので、全ての行政サービスを手数料等の収入で賄う前提ではないためです。そのため、地方公共団体では、行政サービス費用に対応する収入を引いた残りの金額をコストとして認識し、手数料等で賄えないものを税金や国・県からの交付税・補助金等で補うことで収支を保っています。

これら1年間の全てのフローの動きを示すのが純資産変動計算書です。純資産変動計算書の期末時点の金額が期首時点の金額を下回った場合、つまり純資産変動計算書の当期増減額がマイナスとなった場合、民間企業でいう「赤字」となるわけです。

平成26年度は1年間で純資産が25.3億円増加しています。民間企業でいえば「黒字」ということになりますが、このうち、23.1億円はアイプラザー宮等、無償取得した資産の時価相当額が加算されており、これらを差し引くと2.2億円の「黒字」となります。今後社会保障費等の増加といった要因により行政コストが税収等を下回った場合には「赤字」となり、純資産が減少する可能性があります。

6. 資金収支計算書（CF）

6.1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、コストではなく、あくまで現金ベースで1年間の資金の流れ、収支をみるもので、市の歳入と歳出をその性質に応じて「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

6.2. 資金収支計算書の作成基準

総務省から平成19年10月に発表された「基準モデル作成要領」に準拠して作成しています。

1 対象となる会計の範囲

対象とする会計の範囲は貸借対照表と同じく普通会計となっています。

2 収支項目等の説明

経常的収支区分	市政を運営する上で、経常的な行政活動に係る資金の支出及び収入
資本的収支区分	道路や学校、公園の他、公営企業や外郭団体への出資金・貸付金など主に資産形成のための支出及び処分収入や償還収入
財務的収支区分	地方債・借入金の利子や元金償還額などの支出及び地方債発行収入・借入金収入
基礎的財政収支	資金収支計算書から財務的収支を除いた収支で、プライマリーバランスとも言います。 基礎的財政収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費が税金などの毎年の収入で賄われていることとなります。

6.3. 資金収支計算書

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

(単位:千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

87,014,073

① 経常業務費用支出

38,160,093

人件費支出

19,282,846

物件費支出

5,509,500

経費支出

12,706,819

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

660,928

② 移転支出

48,853,980

他会計への移転支出

7,211,465

補助金等移転支出

16,155,992

社会保障関係費等移転支出

25,474,248

その他の移転支出

12,275

2. 経常的収入

95,634,888

① 租税収入

54,791,489

② 経常業務収益収入

5,981,767

経常収益収入

4,218,601

業務関連収益収入

1,763,166

③ 移転収入

34,861,631

補助金等移転収入

34,854,655

その他の移転収入

6,977

経常的収支

8,620,815

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

10,692,351

① 固定資産形成支出

8,833,948

② 長期金融資産形成支出

1,858,403

2. 資本的収入

2,599,365

① 固定資産売却収入

292,214

② 長期金融資産償還収入

2,307,151

資本的収支

△ 8,092,986

基礎的財政収支

527,829

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出		<u>9,180,894</u>
①支払利息支出		<u>1,009,996</u>
公債費(利払分)支出	1,009,996	
②元本償還支出		<u>8,170,898</u>
公債費(元本分)支出	7,754,441	
公債(短期)元本償還支出	7,754,441	
借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	416,457	
2. 財務的収入		<u>8,206,900</u>
①公債発行収入		8,206,900
公債発行収入	8,206,900	
財務的収支		<u>△ 973,994</u>
当期資金収支額		<u>△ 446,165</u>
期首資金残高		<u>4,512,093</u>
期末資金残高		<u>4,065,928</u>

- ・平成26年度は税込等の伸びを補助金等の移転支出の伸びが上回り、経常的収支は前年と比べ、12.0億円減少しています。これに対し、新庁舎建設といった平成25年度までの大規模投資が一段落したため、資本的収支は大幅に改善され、基礎的財政収支が黒字化しています。

7. 一宮市全体の連結財務四表

7.1. 全体の連結財務四表とは

地方公共団体は、普通会計のほかに上下水道事業、病院事業等地域住民に密着した様々な事業を行っています。さらに、多様な関係団体も含めて、一つの行政サービスの実施主体ととらえることができます。説明責任の観点からは、地方公共団体によって行われている全ての活動について住民にできるだけ分かりやすく伝え、説明をしていくことが重要です。そこで、対象とする会計の範囲を普通会計以外の地方公共団体全体と関係団体に拡げ、連結財務四表を作成するものです。

7.2. 全体の連結財務四表の作成基準

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループから平成 21 年 4 月に発表された「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に準拠して作成しています。

- 1 対象とする会計範囲は普通会計及び公営事業会計を地方公共団体とし、それに、一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等を加えたものが連結の範囲となります。

範囲・区分対象				
地方公共団体(連結)	地方公共団体(単体)	普通会計	一般会計	
		公営事業会計	公営企業会計	病院事業
その他(特別会計)	競輪事業		国民健康保険事業	後期高齢者医療事業
			介護保険事業	簡易水道事業
			公共駐車場事業(特別会計分)	
	一部事務組合・広域連合	一部事務組合	尾張農業共済事務組合 *1	
		広域連合	愛知県後期高齢者医療広域連合 *2	
	地方独立行政法人	対象団体なし		
	地方三公社	一宮市土地開発公社		
	第三セクター等	一宮地方総合卸売市場株式会社		
		一般財団法人一宮市学校給食会		
		公益財団法人一宮地場産業ファッションデザインセンター		
		社会福祉法人一宮市社会福祉事業団		

*1 平成 26 年度に清算（愛知県農業共済組合が事業を承継）しました。

*2 本来、連結対象となる団体ですが、本連結財務四表作成時点において、新地方公会計モデルによる財務四表が示されていないため、本連結財務四表は当団体を除外して作成しています。

- 2 各連結対象団体の既存の法定決算書類等を基礎として、必要な組替及び重要な資産・負債等について所要の連結修正を行い、純計処理を行っています。
- 3 対象とする会計範囲全体を一つの行政サービスの実施主体とみなすため、連結対象団体間で行われている取引については、相殺消去処理を行い、連結内部との取引はないこととして、純計を算出しています。

7.3. 一宮市全体の連結貸借対照表

連結貸借対照表(BS)

(単位:千円)

【資産の部】		
1. 金融資産		50,373,630
資金		23,419,635
金融資産(資金を除く)		26,953,995
債権		10,906,883
税等未収金	6,446,899	
未収金	4,985,302	
貸付金	70,991	
その他の債権	134,574	
(控除)貸倒引当金	△ 730,883	
有価証券		10
投資等		16,047,103
出資金	1,886,885	
基金・積立金	9,821,991	
財政調整基金	4,131,218	
減債基金	49,903	
その他の基金・積立金	5,640,870	
その他の投資	4,338,226	
2. 非金融資産		904,596,751
事業用資産		246,608,230
有形固定資産		244,678,841
土地	116,629,696	
建物	118,299,051	
工作物	1,667,517	
機械器具	10,849	
物品	4,759,673	
その他の有形固定資産	3,114,923	
建設仮勘定	197,131	
無形固定資産		502,519
ソフトウェア	133,075	
電話加入権	3,513	
その他の無形固定資産	365,931	
棚卸資産		1,426,870
インフラ資産		657,987,903
公共用財産用地	404,131,108	
公共用財産施設	234,852,752	
その他の公共用財産	6,247,013	
公共用財産建設仮勘定	12,757,030	
繰延資産		619
資産合計		954,970,382

【負債の部】

1. 流動負債		<u>21,957,723</u>
未払金及び未払費用	6,385,079	
前受金及び前受収益	0	
引当金	<u>1,651,233</u>	
賞与引当金	1,651,233	
預り金(保管金等)	104,989	
公債(短期)	13,154,385	
短期借入金	226,477	
その他の流動負債	435,559	
2. 非流動負債		<u>271,096,247</u>
公債	204,706,369	
借入金	1,009,759	
責任準備金	0	
引当金	<u>21,198,479</u>	
退職給付引当金	21,198,479	
その他の引当金	0	
その他の非流動負債	44,181,639	
負債合計		<u><u>293,053,969</u></u>

【純資産の部】

財源	△ 27,376,539	
資産形成充当財源(調達源泉別)	79,608,497	
その他の純資産	609,684,454	
純資産合計		<u><u>661,916,413</u></u>
負債・純資産合計		<u><u>954,970,382</u></u>

7.4. 連結貸借対照表の分析

7.4.1. 過去2年度の連結貸借対照表の分析

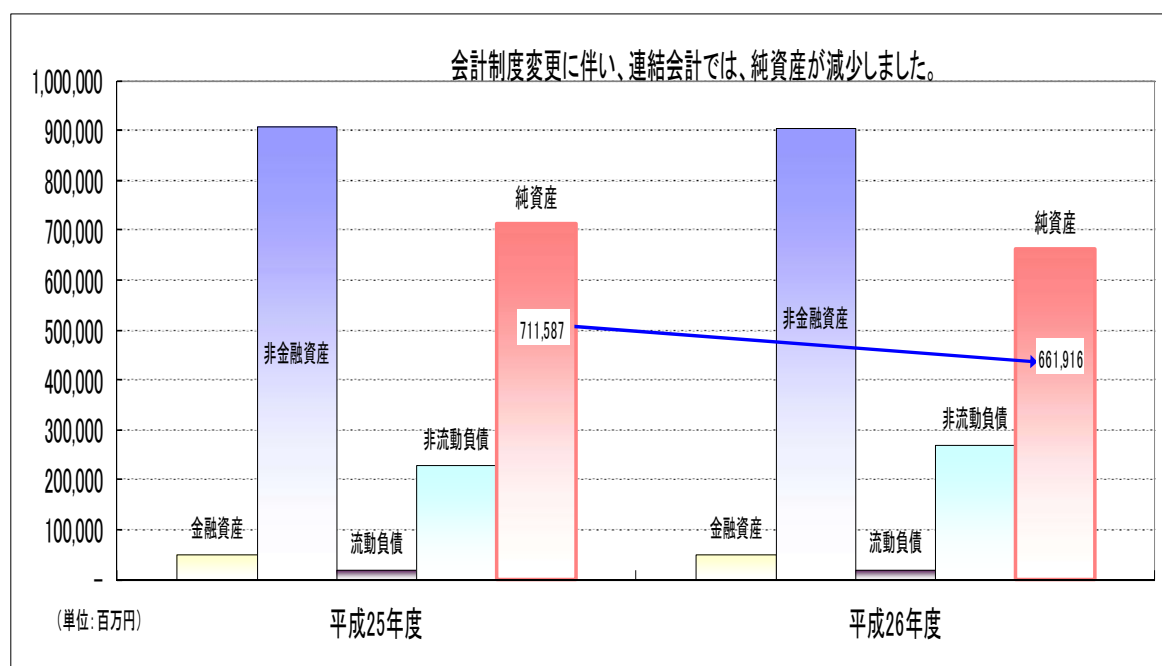
平成25年度及び平成26年度の連結貸借対照表の状況は次のとおりです。

【連結貸借対照表】

(単位:千円)

科目/期間	平成25年度		平成26年度				倍率 連結/普通
	普通会計	連結会計	普通会計		連結会計		
			金額	前年度増減額	金額	前年度増減額	
資金	4,512,093	26,356,242	4,065,928	△446,165	23,419,635	△2,936,607	576.0%
税等未収金	2,823,972	7,401,047	2,427,829	△396,142	6,446,899	△954,147	265.5%
貸付金	474,507	128,957	406,541	△67,966	70,991	△57,966	17.5%
その他	159,352	5,245,047	171,280	11,928	5,119,875	△125,172	2989.2%
貸倒引当金	△235,384	△679,679	△213,647	21,737	△730,883	△51,204	342.1%
債権	3,222,447	12,095,371	2,792,004	△430,443	10,906,883	△1,188,488	390.6%
有価証券	0	10	0	0	10	-	-
出資金	35,031,932	1,887,410	35,437,733	405,801	1,886,885	-525,000	5.3%
基金・積立金	10,043,828	10,638,357	9,257,245	△786,583	9,821,991	△816,366	106.1%
その他	0	514,510	0	0	4,338,226	3,823,716	-
投資等	45,075,760	13,040,277	44,694,978	△380,781	16,047,103	3,006,826	35.9%
金融資産(資金を除く)	48,298,206	25,135,658	47,486,982	△811,224	26,953,995	1,818,337	56.8%
金融資産合計	52,810,300	51,491,900	51,552,910	△1,257,389	50,373,630	△1,118,270	97.7%
有形固定資産	212,032,036	242,611,408	213,718,299	1,686,263	244,678,841	2,067,434	114.5%
無形固定資産	59,071	67,034	132,898	73,826	502,519	435,485	378.1%
棚卸資産	95,118	1,504,655	100,105	4,987	1,426,870	△77,785	1425.4%
事業用資産	212,186,225	244,183,096	213,951,302	1,765,076	246,608,230	2,425,134	115.3%
インフラ資産	473,282,538	665,779,963	474,844,884	1,562,346	657,987,903	△7,792,060	138.6%
繰延資産	0	0	0	0	619	619	-
非金融資産合計	685,468,764	909,963,059	688,796,186	3,327,422	904,596,751	△5,366,307	131.3%
【資産合計】	738,279,063	961,454,959	740,349,096	2,070,033	954,970,382	△6,484,577	129.0%
未払金及び未払費用	0	5,980,985	0	0	6,385,079	404,094	-
賞与引当金	894,430	1,489,823	946,008	51,579	1,651,233	161,409	174.5%
公債(短期)	7,722,728	13,078,421	7,434,224	△288,504	13,154,385	75,964	176.9%
その他	0	129,392	0	0	767,026	637,633	-
流動負債合計	8,617,157	20,678,622	8,380,232	△236,925	21,957,723	1,279,101	262.0%
公債	88,807,883	204,498,873	89,548,846	740,963	204,706,369	207,496	228.6%
借入金	0	1,038,351	0	0	1,009,759	△28,592	-
退職給付引当金	15,846,240	22,383,815	15,142,026	△704,214	21,198,479	△1,185,336	140.0%
その他	1,229,426	1,268,038	966,925	△262,502	44,181,639	42,913,601	4569.3%
非流動負債合計	105,883,549	229,189,078	105,657,797	△225,752	271,096,247	41,907,169	256.6%
負債合計	114,500,706	249,867,700	114,038,029	△462,678	293,053,969	43,186,270	257.0%
純資産合計	623,778,357	711,587,259	626,311,068	2,532,711	661,916,413	△49,670,847	105.7%
【負債・純資産合計】	738,279,063	961,454,959	740,349,096	2,070,033	954,970,382	△6,484,577	129.0%

【連結貸借対照表の推移】



- ・ 会計制度の変更により、病院事業会計でこれまで資金に計上されていた長期性預金を出資金へ振り替えたため、資金が減少し、その他投資等が増加しています。
- ・ 連結貸借対照表のインフラ資産には、上下水道を運営する公営企業の公共用財産用地・施設等 1,831 億円が含まれているため、普通会計貸借対照表のインフラ資産に比較して大きくなっています。
- ・ 平成 26 年度でのインフラ資産の減少は、公営企業会計の減価償却制度の変更により、上下水道施設が 93.5 億円減少したことによるものです。
- ・ 上下水道の資産は長期にわたって利用するため、主に 1,074 億円の公債で建設されています。そのため、連結ベースの純資産比率は 69.3%と普通会計に比べ 15.3 ポイント低下します。
- ・ 病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計は、公営企業会計制度の改正により、これまで純資産に計上されていた補助金等が負債に計上されることになった関係で、その他非流動負債が 4,291 億円増加しました。また、各種引当金の計上もあり、負債が大幅に増加したため、前年度と比較し連結ベースの純資産比率は 4.7 ポイント低下しました。

7.5. 一宮市全体の連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書(PL)		(単位:千円)
【経常費用】		
1. 経常業務費用		75,928,662
①人件費	30,720,969	
議員歳費	336,942	
職員給料	11,869,721	
賞与引当金繰入	1,610,026	
退職給付費用	886,188	
その他の人件費	16,018,093	
②物件費	21,015,675	
消耗品費	2,381,333	
維持補修費	2,251,569	
減価償却費	7,281,835	
その他の物件費	9,100,937	
③経費	18,694,453	
業務費	1,873,783	
委託費	13,012,913	
貸倒引当金繰入	△ 42,568	
その他の経費	3,850,325	
④業務関連費用	5,497,565	
公債費(利払分)	3,533,710	
借入金支払利息	1,948	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	1,961,906	
2. 移転支出		98,330,191
①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	9,282,165	
③社会保障関係費等移転支出	89,028,684	
④その他の移転支出	19,342	
経常費用合計(総行政コスト)		174,258,853
【経常収益】		
経常業務収益		42,246,339
①業務収益	34,473,203	
自己収入	33,990,640	
その他の業務収益	482,563	
②業務関連収益	7,773,136	
受取利息等	74,988	
資産売却益	131,828	
その他の業務関連収益	7,566,320	
経常収益合計		42,246,339
純経常費用(純行政コスト)		132,012,514

7.6. 連結行政コスト計算書の分析

7.6.1. 過去2年度の性質別連結行政コスト計算書の分析

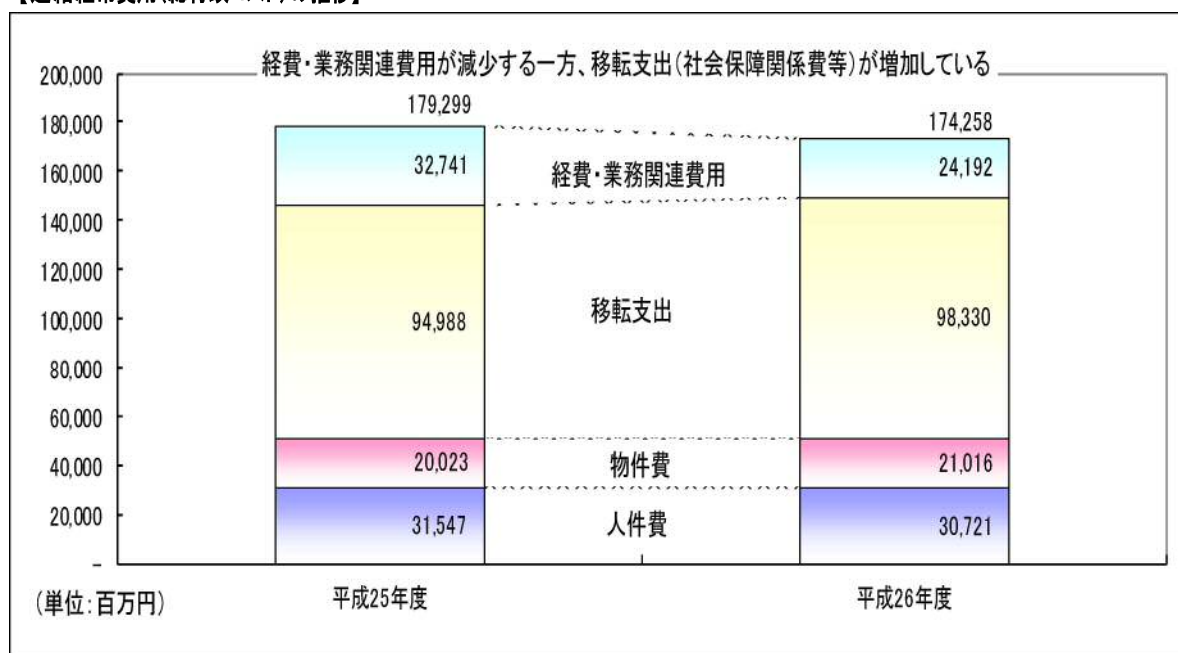
平成25年度及び平成26年度の性質別連結行政コスト計算書の状況は次のとおりです。

【連結会計行政コスト計算書(性質別)】

(単位:千円)

科目/期間	平成25年度		平成26年度				倍率 連結/普通
	普通会計	連結会計	普通会計		連結会計		
			金額	前年度増減額	金額	前年度増減額	
議員歳費、職員給料、その他の人件費	16,898,708	28,659,699	17,100,851	202,143	28,224,756	△434,943	165.0%
退職給付費用	642,291	1,397,862	583,351	△58,940	886,188	△511,674	151.9%
賞与引当金繰入額	894,430	1,488,985	946,008	51,579	1,610,026	121,041	170.2%
人件費	18,435,429	31,546,545	18,630,211	194,782	30,720,969	△825,576	164.9%
消耗品費、その他の物件費	3,338,105	10,901,856	3,862,617	524,512	11,482,270	580,415	297.3%
維持補修費	2,193,523	2,860,779	1,641,896	△551,627	2,251,569	△609,210	137.1%
減価償却費	4,477,774	6,260,861	4,717,401	239,627	7,281,835	1,020,974	154.4%
物件費	10,009,402	20,023,496	10,221,914	212,512	21,015,675	992,179	205.6%
業務費	67,925	1,832,103	66,238	△1,687	1,873,783	41,680	2828.8%
委託費	9,676,320	13,076,447	10,552,465	876,145	13,012,913	△63,534	123.3%
貸倒引当金繰入	△9,676	△38,124	△21,737	△12,061	△42,568	△4,444	195.8%
公債費(利払分)、支払利息	1,074,531	3,598,691	1,009,996	△64,535	3,535,659	△63,033	350.1%
その他	2,694,980	14,271,686	2,749,044	54,064	5,812,232	△8,459,454	211.4%
経費・業務関連費用	13,504,079	32,740,803	14,356,005	851,926	24,192,018	△8,548,785	168.5%
経常業務費用	41,948,910	84,310,844	43,208,130	1,259,220	75,928,662	△8,382,183	175.7%
他会計への移転支出	6,690,426	0	7,211,465	521,039	0	0	-
補助金等移転支出	13,837,037	7,669,205	16,155,992	2,318,956	9,282,165	1,612,959	57.5%
社会保障関係費等移転支出	25,026,125	87,127,513	25,474,248	448,123	89,028,684	1,901,171	349.5%
その他の移転支出	13,397	191,055	12,275	△1,122	19,342	△171,713	157.6%
移転支出	45,566,984	94,987,773	48,853,980	3,286,996	98,330,191	3,342,418	201.3%
経常費用(総行政コスト)	87,515,894	179,298,617	92,062,110	4,546,216	174,258,853	△5,039,765	189.3%
経常収益	5,818,267	45,210,650	6,125,343	307,076	42,246,339	△2,964,311	689.7%
純経常費用(純行政コスト)	81,697,627	134,087,968	85,936,766	4,239,139	132,012,514	△2,075,454	153.6%

【連結経常費用(総行政コスト)の推移】



- ・平成25年度末において一宮競輪の本場開催が廃止され、その関連費用が減少した影響で、経常業務費用が83.8億円減少しました。
- ・上記競輪事業の本場開催廃止に伴う経常業務費用の減少に比べ経常収益の減少が少ない理由は水道事業会計等の制度改正に伴い、負債に計上した長期前受収益のうち当期減価償却費に相当する額を収益に計上することになったためです。
- ・社会保障関係費等移転支出が19億円増加していますが、これは普通会計での増加(27ページ参照)に加え、後期高齢者特別会計で2.7億円、介護保険特別会計で11.8億円などが増加したためです。

7.7. 一宮市全体の連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

	純資産合計
前期末残高	711,587,259
当期変動額	
I. 財源変動の部	△ 2,727,198
1. 財源の用途	△ 168,328,540
①純経常費用への財源措置	△ 132,012,514
②固定資産形成への財源措置	△ 16,827,470
事業用資産形成への財源措置	△ 4,794,605
インフラ資産形成への財源措置	△ 12,032,865
③長期金融資産形成への財源措置	△ 6,714,399
④その他の財源の用途	△ 12,774,157
直接資本減耗	△ 8,198,188
その他財源措置	△ 4,575,969
2. 財源の調達	165,601,342
①税込	54,395,347
②社会保険料	16,751,805
③移転収入	70,534,074
④その他の財源の調達	23,920,116
II. 資産形成充当財源変動の部	12,323,216
1. 固定資産の変動	9,067,907
①固定資産の減少	△ 10,071,539
②固定資産の増加	19,139,446
2. 長期金融資産の変動	3,170,960
①長期金融資産の減少	△ 3,543,440
②長期金融資産の増加	6,714,399
3. 評価・換算差額等の変動	84,349
①評価・換算差額等の減少	△ 12,111
②評価・換算差額等の増加	96,460
III. その他の純資産変動の部	△ 59,266,864 *
当期変動額合計	△ 49,670,847
当期末残高	661,916,413

* その他純資産変動の部の減少は、主に過年度に取得した資産のうち、減価償却によって価値が減少したものです。

・会計制度変更に伴う純資産の減少 525 億円を除くと、実質的には平成 26 年度の純資産は増加しています。

7.8. 一宮市全体の連結資金収支計算書

連結資金収支計算書(CF)【3区分形式】

(単位:千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		164,415,751
① 経常業務費用支出	66,085,560	
人件費支出	31,560,933	
物件費支出	13,806,078	
経費支出	18,828,495	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	1,890,053	
② 移転支出	98,330,191	
補助金等移転支出	9,282,165	
社会保障関係費等移転支出	89,028,684	
その他の移転支出	19,342	
2. 経常的収入		185,120,072
① 租税収入	54,791,489	
② 社会保険料収入	17,309,810	
③ 経常業務収益収入	40,019,376	
経常収益収入	34,025,736	
業務関連収益収入	5,993,640	
④ 移転収入	72,999,396	
補助金等移転収入	55,714,642	
その他の移転収入	17,284,755	
経常的収支		20,704,321

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		23,541,869
① 固定資産形成支出	16,827,470	
② 長期金融資産形成支出	6,714,399	
2. 資本的収入		3,835,654
① 固定資産売却収入	292,214	
② 長期金融資産償還収入	3,543,440	
資本的収支		△ 19,706,215

基礎的財政収支

998,106

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出		<u>17,800,951</u>
①支払利息支出		<u>3,261,553</u>
公債費(利払分)支出	3,259,605	
借入金支払利息支出	1,948	
②元本償還支出		<u>14,539,397</u>
公債費(元本分)支出	13,128,740	
公債(短期)元本償還支出	13,128,740	
借入金元本償還支出	279,017	
短期借入金元本償還支出	29,648	
借入金元本償還支出	249,369	
その他の元本償還支出	1,131,640	
2. 財務的収入		<u>13,866,238</u>
①公債発行収入		13,412,200
公債発行収入	13,412,200	
②借入金収入		<u>453,987</u>
短期借入金収入	226,477	
借入金収入	227,510	
③その他の財務的収入		51
財務的収支		<u>△ 3,934,712</u>
当期資金収支額		<u>△ 2,936,607</u>
期首資金残高		<u>26,356,242</u>
期末資金残高		<u>23,419,635</u>

- ・ 連結資金収支計算書においても、普通会計の影響を受け基礎的財政収支が9.9億円のプラスとなりました。また、当期資金残高は29.3億円のマイナスとなっておりますが、病院事業会計・下水道事業会計の長期性預金を投資等へ45.5億円振り替えた影響が出ているため、実質的には資金は増加しています。

8. 総括

平成 26 年度は公営企業会計制度の変更を受けた関係で、連結ベースでは純資産比率等の指標が悪化していますが、普通会計の指標からも分かるとおり全体としては堅実な財政運営を続けています。

インフラ資産の老朽化問題が社会の注目を浴びるようになりましたが、この問題は道路や橋といったインフラ資産に限らず、小中学校の校舎、公民館等の施設の維持補修・更新のように全ての公共施設に関わる問題でもあります。

一宮市では平成 28 年度を目途にこれらの施設の維持補修・更新計画を目的として、公共施設等総合管理計画を策定・公表する予定です。

また、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）を受け、一宮市では平成 28 年度分（平成 29 年公表分）から新たな制度に基づいた財務書類の作成・公表を予定しています。

高齢化に伴う社会保障費等の増加が避けられない中、限られた財源で既存の施設をいかに維持・更新していくかが今後の財政運営の課題となります。

なお、国から地方交付税措置される臨時財政対策債の発行額の増加により、一宮市の公債の総額は増加しています。一方、こうした公債の増加を上回る財政の効率化を進めていることで、概ね健全な財政運営が進められています。

今後は人口の減少に伴う税収等の減少も憂慮されます。一宮市はこのような厳しい状況下でも、健全な財政運営に努めるとともに行政サービスの効率化を進めていきます。

発行
平成27年10月

愛知県 一宮市
総務部 財政課